

## ロシアレポート 特別号：露がベラルーシで目指すのは「アルメニア型制御」？

- ベラルーシで大統領選挙の公正性を巡る抗議活動が続いている。同国は NATO 加盟国とロシアを隔てる緩衝国に位置付けられているため、ロシアの対応と、それに対する西側の反応に注目が集まっている。
- ロシアによるベラルーシへの軍事支援は、①国際社会からのロシアの一層の孤立、②ロシアがルカシェンコ大統領を支援することでベラルーシ国民を敵に回すリスク、といったリスクもはらんでおり、ロシアにとって容易な選択肢ではない。
- 現状では「ルカシェンコ大統領退陣＋外交中立維持」のシナリオが最も可能性が高いと考える。ロシアは、①2014 年クリミア併合の反省、②ベラルーシには明確な反ロ勢力が不在、③ルカシェンコ大統領の支持基盤は既にある、④（2014 年のウクライナと違い）欧米からの強い介入がない分ロシアが無理をする必要もない、といった理由から積極介入を控えると予想する。ロシアルーブルはドルやユーロに対し安定的に推移しており、こうした市場の動きも「現状維持」との見方を裏付けている。
- 今回の問題を分析するにあたっては、2014 年のウクライナよりも 2018 年以降のロシアのアルメニア政策に目を向けるべきとの意見もある。アルメニアでは 2018 年に民主派指導者、ニコル・パシニャン首相が就任したものの、ロシアは静観。しかしアルメニアは今もユーラシア経済同盟や集団安全保障条約機構にとどまり、アルメニア経済も引き続きロシア企業が支配することで、ロシアは実利を得続けている。

8 月 9 日のベラルーシ大統領選挙では現職のルカシェンコ大統領が 6 選を果たしたが、選挙の公正性を巡る抗議活動が続いている。最近では本来ルカシェンコ大統領の支持基盤であるはずの国営企業、国営メディア、外交官<sup>1</sup>や軍・警察の一部までもが抗議活動に賛意を表明している。同国は NATO 加盟国とロシアを隔てる緩衝国に位置付けられているため、ロシアの対応と、それに対する西側の反応に注目が集まっている。以下今後の展望を考えてみよう。

図表 1 ベラルーシ：展望シナリオの分類（黄色は筆者が最有力と考えるシナリオ）

	ルカシェンコ大統領続投	ルカシェンコ大統領退陣
ロシア接近	①	④
欧米接近	②	⑤
現状維持	③	⑥

展望を考えるにあたり、軸となるのは「ルカシェンコ大統領が続投するか否か」「ロシアまたは欧米に接近するか、あるいは中立に近い現状を維持するか」の 2 点だろう。この 2 軸に従えば、将来展望は図表 1 の 6 シナリオに分類される。順に検討してみよう。

#### (1) ①「ルカシェンコ大統領続投」＋「ロシア接近」

メディアではプーチン大統領がルカシェンコ大統領に支援を表明したことが強調されている。ロシア大統領府 HP によれば、8/16 の電話首脳会談では「大統領選挙後のベラルーシ情勢については、外国からの圧力を考慮した議論が続いた。ロシア側は、ベラルーシ・ロシア連合国家創設条約<sup>2</sup>の原則に基づいて、また必要に応じて集団安全保障条約機構<sup>3</sup>を通じて、問題の解決に必要な支援を提供する用意があることを再確認した」と今回の騒動の

<sup>1</sup> 駐スロバキア・ベラルーシ大使 Igor Leshchenya はデモ参加者との連帯を表明した動画をウェブサイトに掲載した。

<sup>2</sup> 1999 年締結。

<sup>3</sup> 根拠となる集団安全保障条約は「加盟国の安全、領土保全、主権に対する脅威を共同で除去するためのメカニズム（条約第 2 条）」であり、「いずれかの加盟国に対するある国家ないし国家集団による侵略はすべての加

背後にベラルーシ国外勢力が存在するという見方が提示されており、そのことからベラルーシに対しロシアが「軍事」支援を提供する可能性は未だに完全には排除できない（因みに 8/19 15:30 現在、ベラルーシ大統領府 HP にはアクセスできず）。

一方、ロシアによる軍事支援は、①国際社会からのロシアの一層の孤立、②ロシアがルカシェンコ大統領を支援することでベラルーシ国民を敵に回すリスク、といったリスクもはらんでおり、ロシアにとって容易な選択肢ではない。

## (2) ②「ルカシェンコ大統領続投」＋「欧米接近」

このパターンはルカシェンコ大統領の思想や欧米とのこれまでの関係を考えれば、実現可能性は低いと思われる。

米国および EU はルカシェンコ大統領による強権的な政治に対しこれまで再三懸念を表明、制裁を発動してきた（ただしベラルーシ政府による政治犯全員の釈放等を評価し、2015 年 10 月には一部の制裁を停止）。また 8 月 14 日、EU は今回のベラルーシ大統領選挙における「暴力と選挙結果改ざん」の責任者に対する制裁措置に着手すると表明している。

またルカシェンコ大統領は欧米とは相容れない思想の持主である。彼が 1994 年にベラルーシ初代大統領に選ばれたのは、彼の旧ソ連懐古主義が急激な市場経済化に疲れたベラルーシ国民に受け容れられたからである。

このように欧米諸国とルカシェンコ大統領はお互いに肌が合わないといわれ、仮にルカシェンコ大統領が欧米に接近するとしても、それは譲歩のポーズ、あるいは駆け引きの域を出ないだろう。

## (3) ③「ルカシェンコ大統領続投」＋「現状維持」

ルカシェンコ大統領自身が最も期待しているのがこのシナリオだろう。既にルカシェンコ大統領は、内務大臣に無実の人間を拘束したことを謝罪させたり（8 月 13 日）、拘束したデモ参加者の釈放を始めたり（8 月 14 日）と、ベラルーシ国民を「懐柔する」動きをみせている。また 8 月 17 日には、「我々是新憲法を導入する必要がある。国民投票を経て新憲法を導入し、その下で国民は必要に応じて議会選挙や大統領選挙、また地方選挙を実施できる」と述べ、これまで自身に集中させてきた権力を議会などとシェアする構えも見せ始めている。

しかし一連の騒動の前でさえ「実質的な支持率は 3%」とされたルカシェンコ大統領に、もはや支持基盤と呼べるものは残っていないのではないだろうか。従ってルカシェンコ大統領続投を前提とするシナリオ①②③はかなり実現可能性が低いといわざるを得ない。

今回の抗議活動は初期の段階で少なくとも 2 人が死亡、約 7,000 人が拘束されたことで、一旦制圧されたかにみえた。しかしその後、警察が拘留者を殴打・拷問したことが明らかになり、抗議活動は 8 月 13 日頃から再び活発になった。つまりルカシェンコ大統領のやり方に対して、ベラルーシ国民の「堪忍袋の緒が切れた」といえる。また野党組織もルカシェンコ大統領の退任を要求している。

## (4) ④「ルカシェンコ大統領退陣」＋「ロシア接近」

今回、ルカシェンコ大統領と対立するチハノフスカヤ女史・ツェプカロ前駐米大使は 2 人とも安全のためにベラルーシ国外に脱出したが、脱出先はそれぞれリトアニア・ウクライナであってロシアではない。このことは 2 人のロシアに対する警戒感を示唆している。

一方でチハノフスカヤ女史の団体は「私たちがロシアとの関係を台なしにしようとしていると（ルカシェンコ）

---

盟国に対する侵略とみなして対応する（条約第 4 条）」とあるため、非加盟国による加盟国への侵略が集団防衛の前提となっている。先日、ルカシェンコ大統領は、NATO 軍がベラルーシ西部国境沿いに集結したと発言したが（NATO は即座に否定）、これは集団安全保障条約の発動を期待しての発言かもしれない。

大統領が印象操作している」とも述べ、仮に同女史が政権を担ったとしてもロシアとの関係を重視する姿勢を強調している。

かかる状況下、ロシアとしては今は目立った動きはせず、事態が落ち着いてからその時の大統領と取引しても遅くはない、と考えているのではないだろうか。

## (5) ⑤「ルカシェンコ大統領退陣」＋「欧米接近」

カーネギー・モスクワセンターのアンドレイ・コレスニコフ氏は「抗議活動はモスクワとの関係を維持したいと考えるベラルーシ国民が急減したことを反映しているかも知れない」という。しかし仮に心理的にはそうであっても、経済的にベラルーシがロシア依存から脱却することは短期的には困難である。それは2014年にロシア依存から決別したウクライナのその後の経済状況をみれば明らかだ。また新型コロナウイルス感染拡大の中、欧米も国内問題で手一杯であり、当面はベラルーシを支える経済的余力はないようにみえる。

## (6) ⑥「ルカシェンコ大統領退陣」＋「現状維持」

筆者は現状ではこのシナリオが最も可能性が高いと考える。ロシアは、①2014年クリミア併合の反省、②ベラルーシには明確な反ロ勢力が不在、③ルカシェンコ大統領の支持基盤は既にある、④(2014年のウクライナと違い)欧米からの強い介入がない分ロシアが無理をする必要もない、といった理由から積極介入を控えると予想する。ロシアルーブルはドルやユーロに対し安定的に推移しており、こうした市場の動きも「現状維持」との見方を裏付けている。

余談だが大西洋評議会はそのレポート<sup>4</sup>の中で、今回の問題を分析するにあたっては、2014年のウクライナよりも2018年以降のロシアのアルメニア政策に目を向けるべきだと主張している。2018年、アルメニアではジャーナリスト出身の民主派指導者、ニコル・パシニャン首相が就任、ロシアは一時この動きを神経質に注視していたという。しかしその後もアルメニアはユーラシア経済同盟や集団安全保障条約機構といった旧ソ連諸国同盟にとどまっているうえ、ロシアの大手国営企業は引き続きアルメニア経済を完全に支配しているという。

以上

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 榎本 裕洋(えのもと やすひろ)	TEL:03-3282-3790 E-mail:Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー	
WEB	<a href="https://www.marubeni.co.jp/research/">https://www.marubeni.co.jp/research/</a>	

### (注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

<sup>4</sup> [Why Vladimir Putin is unlikely to invade Belarus](#)